町長発！ “がんばる”トーク

町長　上川 元張

元旦の夕刻を襲った能登半島地震は、住民の生命や財産に甚大な被害を与え、復旧が捗々しく進まない中、今なお多くの方々が避難生活を余儀なくされています。本町では志賀町への職員派遣等支援を行っていますが、被災地の一日も早い復旧復興をお祈りします。

今回の災害は、地震による家屋の倒壊、津波、火災、土砂崩れなどが複合的に発生しました。高齢化の進んだ過疎地域であることや古い木造家屋が多いことに加え、幹線道路の寸断による交通の途絶により、被害が拡大し長期化しています。本町とも地域性は似ており、これを教訓に町の災害対策の点検が必要と考えています。ポイントをいくつか挙げてみます。

①初動対応の機能強化

今回の災害では、道路の寸断により被害状況の把握ができず、救援隊が入れないなど初動対応が遅れました。被災現場の住民や町職員が被災情報をSNSなどで災害対策本部と共有する仕組みやドローン技術の活用など、防災DXの活用が有効であり、検討課題です。

②住宅耐震化対策

犠牲者の大半が家屋の倒壊による圧死や窒息死であったとされます。高齢者が多く、老朽化した木造家屋の耐震化が進まない背景があります。本町も木造家屋が多く、県内で耐震化が最も遅れている町の一つです。若桜は安定地盤で大きな揺れは来ないという「安全神話」もあるようです。住宅の耐震化を今後どう進めていくのかも検討課題です。

③孤立集落対策

今回、発災直後から孤立集落が多く発生し、解消までに長期間を要しました。危険木の事前伐採など孤立集落の発生を防止する取組も大切ですが、孤立の長期化も想定した備蓄品の拡充や、連絡のための衛星携帯電話の配備など通信環境の確保も必要になります。

④避難所の環境整備

避難所においても、断水の長期化による衛生環境の悪化や感染症のまん延などが問題となり、水の確保の重要性を再認識しました。本町の水源は井戸が多く、停電対策も併せて講じておく必要があります。また、災害関連死を防ぐため、体調にリスクを抱える方々向けに、居住環境の整った宿泊施設等を避難所として確保することも今後の検討課題です。